

県職員的能力向上めざし、県庁版「社内ベンチャー」制度を実現しました

公明党 鈴木ひでし

やる気とアイデア溢れる県職員の提案を
12月の県議会本会議の一般質問で、県職員の政策形成能力の更なる向上を
え、実際に様々な経験を積む仕組みの構築を提案し、それが実現しましたので、ご報告します。

私、鈴木ひでしは、この「県庁版社内ベンチャー」制度について、4月25日に初年度の採択結果が発表され、見越して自ら政策を構築できる職員が必要である。後から時代が追いついてくる。私は、それからの時代に対応できる職員を育てるべきという思いがあり、今回の提案に至りました。

こうした取り組みは民間企業を中心に先行事例があり、導入した組織では、やる気ある社員を起業者としてチャレンジさ

せることが、社員の充実感ややりがい、組織全体の生産性向上につながっていると同僚議員から、私の提案に対し知事からは「政策構築などのノウハウが豊富な職員や、企業経験のある外部有識者の方にもご協力をいただき、サポートを受けられる体制の構築を検討する」という答弁がありました。

また、この「県庁版社内ベンチャー」制度は、4月25日に初年度の採択結果が発表され、見越して自ら政策を構築できる職員が必要である。後から時代が追いついてくる。私は、それからの時代に対応できる職員を育てるべきという思いがあり、今回の提案に至りました。

こうした取り組みは民間企業を中心に先行事例があり、導入した組織では、やる気ある社員を起業者としてチャレンジさ

ルになります。今後、提案ごとに県内各地で実証が行われ、その効果を検証し、本格的な事業実施につなげるか改めて判断することになります。

私は、県職員が企画・提案することはもとより、実証に至る過程で社会全体を俯瞰すること、県民に寄り添って課題を深掘りし、課題解決のための最適な事業設計を構築するなど、当事者となって行うことに制度の価値があると考えます。

さらに、民間人材と交流を図ることで、思いを遂げるというベンチャー・マインドの形成、企業やアカデミアとの交流方法、困難な状況に置かれた際のモチベーションの保ち方などを吸収することができると考えます。

本来業務をこなしながら、庁内ベンチャーにも積極果敢にチャレンジする、そうした職員が一人でも多く創出されること、これが県の礎につながるかと考えています。

自由な議論ができる県庁風土の更なる醸成を
こうした取り組みが進むことで提案職員の政策形成能力の向上に加え、ベンチャー・マインドを持つ



モットーは「まかせて安心! いのちと生活を守る!鈴木ひでし」。
第109代神奈川県議会副議長、県監査委員、公明党県議団団長などを歴任。厚生常任委員会、社会・健康対策特別委員会
<http://www.hideshi-suzuki.com/>

て政策を自由に議論できる県庁風土の更なる醸成につなげることを期待しています。税の使途が問われる昨今、施策の有効性を踏まえ、これからもより多くの効果的な提言を行い、実現に向けた活動を続けてまいります。